

# 新たな創造のシナリオ

～復興・地方創生へ向けて～

全国44経済同友会の共催による、第30回全国経済同友会セミナーを仙台市において開催した。今回は、東日本大震災という未曾有の災害に見舞われた東北において、技術革新とグローバル化を次なる変革と創造へと結び付けるために、企業や地域は何をなすべきか、五つの分科会に分かれて議論した。



全国44  
経済同友会共催  
**第30回**  
全国経済同友会  
セミナー  
(4月20日・21日開催)

## ■オープニング挨拶

30回目の節目を迎えたセミナーに  
全国から1,200人の会員が参加



隅 修三 副代表幹事  
全国経済同友会セミナー  
企画委員会 委員長

30回目の節目を迎えた今回のセミナーには、全国44経済同友会から1,200人が参加。開会前には伊達政宗の元で花開いた鹿踊りが地元の踊り手によって披露された。

続いて、隅修三副代表幹事・全国経済同友会セミナー企画委員会委員長が開会挨拶をし、「日本は少子高齢化の進展、東京一極集中による地域間格差の拡大、長引く消費の低迷とデフレ経済、東日本大震災および熊本地震からの復興などの課題を抱えている。そんな中でも各地域が独自の資源を活用し、自律的かつ持続的な社会を築いていくことが必要だ。企業は地方創生の担い手であることを自覚して行動しなくてはならない」と語った。

続いて、大山健太郎仙台経済同友会代表幹事と村井嘉浩宮城県知事の歓迎挨拶、久世和資氏による基調講演(次頁参照)が行われ、その後五つの分科会

に分かれ、議論が交わされた。

なお、いまだ復興途上にある熊本地震の被災者支援のため、セミナー会場に募金箱を設置し、義援金を募った。

## 分科会報告 議長より

### ■第1分科会

#### 大震災の教訓 ～防災・減災施策の向上策～

議長：大山 健太郎 仙台経済同友会 代表幹事

被災した東北と熊本の自治体長や企業経営者らによって、大震災への対応やその課題が議論された。いずれも想定外の災害であり、次への教訓として活かせるよう、5項目の提言をまとめた。①「燃料供給体制の確保」は、製油所分散化が重要で全国的供給体制整備の検討が必要。②「土地収用制度の見直し」による復興着手の迅速化。③「避難所の柔軟な運用と民間企業との連携促進」を図り、支援物資を効率的に支給する。④「復興予算の費用対効果の検証」と、⑤「災害多発国としてのBCPの必要性」は早期に策定すべきだ。

### ■第2分科会

#### 技術革新の衝撃 ～AI(人工知能)、IoT、ビッグデータは企業・社会をどう変えるか～

議長：鈴木 博之 関西経済同友会 代表幹事

AI、IoT、ビッグデータなどは社会環境、産業構造、企業の戦略を大きく変える可能性があり、どう対応してい

くかが議論された。世界と比して、日本はAI技術による自動化や人材育成が遅れていることに危機感を持つべきである。AI等の新しい技術を活用するか否かは経営判断である。経営者は最先端技術の進化を理解しスピード感を持って、会社組織を変えていく勇気を持たねばならない。最先端技術の活用による負の側面をいわずに恐れることなく、新たな働く場を提供し、従業員がやりがいと喜びを持てる組織と仕事を提供しなくてはならない。

### ■第3分科会

#### 新産業革命による労働市場の パラダイムシフトへの対応

議長：富山 和彦 経済同友会 副代表幹事

AIなどの新産業革命で社会が変わりつつある一方で、少子高齢化に伴う人手不足と、労働生産性が低いという課題がある。需要が伸びるサービス産業を中心に労働生産性を向上させることが必要になるという前提で、議論がされた。営業の分野ではサービスは無償というイメージがあるが、サービス内容に見合った請求をトップが決断しなくてはならない。過剰サービスを防ぐにはイコール・パートナーシップが必要で、労働市場では雇用契約でなく業務委託契約を結び、条件や成果を明確にすべきである。また、日本は自前主義にとらわれているが、若い人や外部の人材をもっと登用してもいいはずだ。

## ■第4分科会

### エネルギー・環境イノベーション 創出による持続可能な社会の構築

議長：須藤 誠一 中部経済同友会 代表幹事

再生可能エネルギーは、産業の発展のみならず、地球環境の保全や豊かな日常生活に賢く利用されなければならない。日本がエネルギー戦略のグローバル競争に勝っていくためには何が課題かについて議論を行った。産業界では世界的に優位性を持った技術が生まれつつあるが、市場をどう創出し、ビジネスとして成立させていくかが課題である。水素や蓄電池の利用促進のための再生可能エネルギーの系統電力への連携に、国主導で取り組むべきである。産官学という掛け声はあるがやや一体感に欠けているので、オールジャパンという意識でシステムを世界に売り込むことも重要である。

## ■第5分科会

### インバウンドと総合観光戦略

議長：横内 龍三 北海道経済同友会 代表幹事

観光立国とこれに伴う総合観光戦略は、わが国の成長戦略の重要な柱と位

置付けられている。インバウンド消費を高めるためには、観光予算を広域で考え、地域内の資源を有効活用することが重要である。民間の広域協議会を作り、鉄道会社や地域が一体的に行動して広域で観光してもらうことを促すべきである。外国人目線のマーケティング、観光コンテンツ作りも大切になる。観光地の人材も不足しているため、専門人材や現場リーダー層を育成するための専門学校や大学の創設が求められる。サービス業はその地で生産する必要がある、人がいなければ存在しない。若年層に地域の良さや、観光の重要性を認識してもらうことが重要といえる。

## 総括挨拶

### 新たな創造のシナリオの実行を

総括挨拶には小林喜光代表幹事が登壇し、冒頭で「グローバル化、デジタル化、ソーシャル化が急速に広がる革命期に経営者はどう行動していくべきか」という問題意識が一層高まる中、今回のセミナーの基調講演および各分科会は、いずれも刺激的な内容だった

と評価した。そして経済同友会が「Japan 2.0」で提言している三つの軸に沿って、第3分科会「働き方改革」と第5分科会「観光戦略」はX軸（経済の豊かさの追求）、久世氏の基調講演および第2分科会「技術革新の衝撃」はY軸（イノベーションによる未来の開拓）、そして第1分科会「大震災の教訓（防災・減災）」と第4分科会「エネルギー・環境」はZ軸（社会の持続可能性の確保）を中心にそれぞれの課題や問題を解析、相矛盾する問題を直視した上で、最適解を導いていく必要性を強調した。最後に、今後それぞれの経済同友会において多様なステークホルダーと議論を深めながら「新たな創造のシナリオ」を描き、実行していくことに期待を示し、挨拶を締めくくった。



## 基調講演

### 次世代情報技術と産業変革

久世 和資 氏 日本アイ・ビー・エム 執行役員 チーフ・テクノロジー・オフィサー

#### 複雑性の限界を克服するには AIとビジネスの融合が重要に

従来の企業は、社員や固定資産を保有して事業を行ってきた。しかし、今はその両方とも持つことなくビジネスを組み立てる企業が増えている。例えば、ウーバーはタクシーを配車するビジネスをしているが、自動車を持たず、運転手も雇用せずに運営されている。その実現には、デジタル技術とビジネスを支えるプラットフォーム、コンピューターの性能の向上、ITを使ったスピードアップなどが欠かせない。

人類は過去、技術の発展によって

さまざまな限界を突破してきたが、今、問われているのは複雑性の限界だ。これは、世の中で使われているデータの量や種類が、人が扱うには莫大になり過ぎている問題である。それを克服するために、IBMは人間の知能・能力を拡張させるツールを開発しており、「コグニティブ・コンピューティング」「オーグメンティッド・インテリジェンス」などと呼んでいる。これはシステム自体が膨大なデータをもとに理解、推論、学習し、必要な情報を選び、改良して人をサポートするものだ。その成果が、当社のテクノロジー・プラットフォーム「ワトソン」で、すでに多くのビジネ



スや医療分野などで活用されている。もっとも、AIはあくまでツールなので、どのように企業の業務を変革し、顧客に付加価値を提供していくかという使い方と、そのために有用なデータがあるかどうかとも重要となる。

世界の企業に対する日本企業の強みは、いろいろな業界の技術力や品質力が高く、それを組み合わせ、応用し、展開する力が強いことである。そこに、AIやデジタルを融合させれば、さらに優位性を増していくだろう。